

政策提言 NO5

双頭体制のロシア
——日本の然るべき対応——

2009年7月10日

木村 汎¹

¹ 財団法人 平和・安全保障研究所評議員

目次

I.内政

- レント・シェアリング 1
- “タンデム”とは、何か？ 1
- タンデム政権の1年 3
- 大統領任期の延長 4
- プーチンは2012年に大統領に復帰 5
- 3つのシナリオ 6

II.経済

- 経済危機の原因 8
- 経済危機の程度 9
- 何時、底を打つのか？ 10
- ロシア版「社会契約」の違反 11
- 資源一元主義 12
- 今後のロシア経済 13

III.軍事・安保

- ロシア軍の最適サイズは？ 14
- 徴兵制から志願兵制へ 15
- 文民統制 17
- 武器輸出 18
- グルジア軍事侵攻 19
- チェチェン戦争の終息？ 20

IV.社会・文化

- 人口危機 22
- 極東で減少、イスラム圏で膨張 23
- 言論の統制 24
- ソフト・パワー 25

V.外交

- オバマ核軍縮交渉提案を大歓迎 26
- EUとのぎくしゃく 27
- 二股膏薬の対イラン政策 29
- 米国の裏庭への進出 30
- 中ロ「密月」に陰り 31
- 北朝鮮にたいし影響力なし 32

● 対日政策	34
VI. 日本の然るべき対応	
● 対米協調と中国への対処	35
● 8つの提言	36

I. 内政

レント・シェアリング体制

現ロシアの政治は、シロビキによる「レント・シェアリング（共有）」体制である。シロビキとは、ロシア語の“力”を意味するシーラ(sila)に由来する言葉。シロビキは、日本語としてはこなれない訳語ではあるが、“武闘派”と訳されている。紛争解決の手段として“力”の行使を重視する人々を指す。ロシアの政治制度では、旧KGB（秘密警察）、軍部、検察庁、内務省などの「権力省庁」にかつてまたは現在勤務する人々を指す。レント（ロシア語ではレンタ）は、過剰利益を意味する。土地不動産やエネルギー資源の価格が急上昇して、自らが額に汗したり手に豆をつくることなく左団扇の状態ですり出しを指す。

ウラジーミル・プーチンは、KGB（旧ソ連の国家保安委員会）に16年間勤めたチェッキスト(KGB要員)だった。そのような彼がロシアのトップの座に就いたことによって、シロビキは大喜びした。かつて「共産党員にあらざるば人に非らず」とばかりに共産党員がもてはやされたソビエト時代に、KGB要員たちは1.5流のエリートに甘んじねばならなかったからである。プーチンは、彼が大統領であった2期8年（2000～2008）の間に、エネルギー資源ならびに武器の輸出関連企業をロシアの重要な基幹戦略産業とみなして、再国有化した。その結果生れた国策会社（ゴスコルポラーツィア）のトップにシロビキまたはサンクトペテルブルク市役所時代の同僚や部下たちを配置した。

「レント・シェアリング（共有）、またはシーキング（追及）」体制とは、このように再国有化された国策会社を己の政治的基盤として、そこから得られる莫大な経済的利益をシロビキ間で独占的に分配しようとするシステムである。シロビキは、彼らの仲間兼出世頭のプーチンが大統領ポストから辞任することによって、彼らがそれまで得てきた特権的地位にピリオドが打たれることを何よりも危惧する。彼らは、たとえプーチンが大統領職を辞任する場合においても、自分たちが過去8年間にわたって享受してきた「わが世の春」を何とかして継続させる工夫を模索するようになった。

“タンデム”とは、何か？

“タンデム (tandem)”とは、2人乗りの自転車、飛行機を意味する。プー

チンは、ロシア憲法の規定に従って 2 期 8 年務めた大統領ポストを辞職するに当たって、果してどのようにすれば今後自己の発言力を維持できるかという問いに頭を悩ました。ロシアの政治的伝統によれば、まるで印を捺したように後継政権は前任政権ならびにその政策を批判するようになるからである。自分が推挙したからといってメドベージェフが、何時までも己がおこなってきた政策を批判しないとは断言しきれない。自分自身も、エリツィン大統領の指名によって彼の後継者となった経緯があるにもかかわらず、エリツィンが敷いた路線や政策を事実上ほとんど否定した。メドベージェフが同様のことを行わないという保証は、どこにもない。そういう事態を招かないようにするために、プーチンが遂に考え出した苦肉の策が、“タンデム”（双頭または二頭）体制を敷くというアイデアであった。

具体的にいうと、プーチンは大統領辞職後政界から完全に身を引くのではなく、首相としてとどまる。たしかに、ロシア憲法の規定によると、首相の地位と権限は大統領のそれに比べ脆弱なものかもしれない。たとえば、大統領によって指名され罷免される。大統領の権限が「外交・安保」であるのにたいし、首相のそれは「内政・経済」である。しかしながら、ロシアの政治は未だ「制度」化が十分には進んでいず、人間が大きな役割を演じる。しかも、プーチンはロシア下院で現在圧倒的な多数を占める政権与党「統一ロシア」の党首も兼任することによって、逆にメドベージェフにたいして大統領不信任動議を提出し、下院の 3 分の 2 の多数の賛同を得て彼を弾劾・罷免することができる。

上にのべたような諸事由から、ゆめゆめタンデム政権^{イコール} = メドベージェフ
 プラス
 + プーチンの二重権力政権と早合点してはならない。彼ら 2 人の実力の違いから、2 人乗りの自転車のハンドルおよびブレーキを事実上握っているのは、プーチンその人である。けっしてメドベージェフなのではない。辛辣な譬えを用いるならば、メドベージェフは後部座席に坐らされている「バック・シート・ドライバー」に過ぎない。

「単独指導支配」(edinovlastie) はロシアの政治的伝統であるが、その欠陥を矯正しようとして集団指導体制への移管の試みがこれまで数度となくなされてきた。だが、その度毎に、「集団指導制」(kollektivnoe rukovodstvo) は巧く機能せず、単独指導体制へと戻るのが常だった。フルシチョフがスターリンの個人崇拜の弊を批判したものの、結局彼もまたベリア、モロトフ、マレンコ

フらを排除して単独指導体制を敷こうとしたのは、その1例に過ぎない。ロシアの政治的伝統では、集団指導制は必ずしもプラスのニュアンスをもつ言葉ではなく、その逆とさえ言うてよい。したがって、タンデム政権^{イコール} = 「二重権力」(dvoevlastie) と早合点してはならない。二重権力は集団指導制の一形態であり、ロシアではネガティブなニュアンスを帯びて語られる用語である。タンデム政権はロシアの単独指導支配の伝統に連なる政治体制なのである。それは、プーチンの単独指導を覆い隠すいちぢくの葉とさえ言うてよいであろう。

タンデム政権の1年

2008年5月7日、翌8日にそれぞれメドベージェフは大統領、プーチンは首相に就任したので、タンデム政権は09年5月7-8日に丁度1周期を迎えた。メドベージェフ大統領は、クレムリンに批判的な『ノーバヤ・ガゼータ』紙とのインタビューに応じたり、汚職問題に取り組む発言などを行ったほかは、“リベラル”色をほとんど打ち出すことができず、プーチン主導とみられる諸政策を実施している。そのために、メドベージェフとプーチンとの間で目立った波風が吹くことはなく、両者間の協調関係がスムーズに進行した1年間だった。この1年間を「プーチン政権の9年目」とみなす辛辣な見方すら存在する。

メドベージェフが徐々に政治的に成熟するとともに、おのれの権力支持基盤を強化して、内外政策に独自色を発揮するのではないか——。このように楽天的な予想は見事に外れたことになる。そのことをまず証明したのは、08年8月に行ったグルジアへの軍事侵攻(→別項)だった。現ロシアの政治制度では「外交・安保」は大統領の専権担当事項のはずである。ところが、グルジア侵攻にかんしては、むしろ首相のプーチンが主導し、大統領のメドベージェフがプーチンに従った感が否めなかった。

メドベージェフ大統領は08年末、ロシア憲法を改正して大統領の任期をそれまでの4年から6年へと延長した(→別項)。同改正は改正者である現大統領メドベージェフ自身の任期には適用されないから、もっぱら次期大統領予定者、すなわちプーチンのために行ったものとみなされる。同改正が次期プーチン単独政権の長期化(6年×2期=計12年)の道を開いたわけで、この点においてもメドベージェフはプーチンの忠実なる部下であることを証明した。

タンデム政権にとって明らかに誤算でありネガティブな結果をもたらしたの

は、08年夏以来深刻化した経済危機である（→別項）。他方、タンデム政権の最初の1年間には好都合なことも起った。08年11月の米大統領選でバラク・オバマ民主党候補が当選、翌09年1月に就任したことである。タンデム政権は、ブッシュ前政権の末期近くのと時期に「冷戦の再来か」と囁かれるまでに米ロ関係を悪化させていた。そのようなブッシュ政権との違いを極立たせるかのように、オバマ新政権がロシアとの核軍縮交渉に熱心な姿勢をしめしたことは、ロシアのタンデム政権にとり歓迎すべき事態の推移だった。米国との間に拡大した経済、科学技術能力の差からいってもロシアは米国とは軍拡競争を行いえないばかりか、米国と対等の立場で交渉を行うことそれ自体がロシアのイメージ向上に役立つからである。

大統領任期の延長

メドベージェフ大統領は2008年11月5日就任後はじめて行った教書演説中で、ロシア大統領の任期を4年から6年へと延長することを提案した。ロシアの上院も下院も、直ちに同提案を承認可決した。その手回しの良さを見て、「プーチン首相の大統領復帰が2009年早々にも実現するのではないか」との臆測すら流れた。しかしそのような安易な予測はプーチンの心中を十分理解したものとは言い難い。

じっさい、プーチン首相は08年12月4日、次回大統領選への自らの立候補の意志を否定しない一方、早期復帰については「2012年の状況をみることにしよう」と述べるに止まった。これは、考え抜かれた言葉であり、賢明な態度だといえる。今やその気となれば、プーチンは何時何刻でも大統領ポストに戻りうる。自らがその積りであることをメドベージェフ宛てに告げて、彼の「自発的な」辞職を促しさえすればよいのである。だとするならば、何も急ぐ必要はない。むしろベスト・タイミングを選ぶことこそが、最重要となる。さらにはいうならば、復帰可能であるにもかかわらず復帰を抑制している。そのことを内外にしめすことは、メドベージェフ大統領にたいする牽制球となるばかりではない。広く内外世界にたいし、プーチン首相がけっしてレイムダックではないことをしめす絶好のデモンストレーション効果ももたらす。

もう1つ同様に重要なことは、メドベージェフから果して何時大統領職を奪いとるかに関係なく、プーチンが現時点で自己の思い通りの統治を事実上行っているということである。もしそうであるならば、メドベージェフを早々と退陣させてしまう場合に較べて、彼をして丸4年の任期を満了させることのほう

が、はるかに賢明な策といえよう。結局プーチンが実質上指導者の地位にとどまる時期はそれだけ長くなる（つまり 12 年プラス・アルファとなる）勘定だからである。

このような一般的理由にプラスして、現実な理由が加わることとなった。ロシアの経済危機が深刻化してきたからである。ロシアの経済危機がはたして何頃底を打ち収束するのか、未だ誰しもしかと断言しえない。1 つには、ロシア経済は世界経済と密接に連動しており、必ずしもロシアだけの努力によって危機からの回復が望みうるわけでないからである。もしそうだとすると、プーチンが早まって大統領ポストに復帰し最高責任者の地位に就くことは、賢明な策とはいえないだろう。いや、あえて火中の栗を拾うにも似た危険な行為となるだろう。

というのも、このままの状態がしばらくの間進行すると、スケープゴート（贖罪の羊）探しキャンペーンへと進展するかもしれないからだ。危機対策の不始末の責任を誰か具体的な人物にとらせて、国民や財閥の不満を慰撫しようとする試みである。そのようなスケープゴートの有力候補者の 1 人は、紛れもなくメドベージェフ大統領である。そのような役割を演じてくれる貴重なカードのメドベージェフを早々と辞任させ、プーチンが大統領ポストにつくことは、あたかも黒子が表舞台に登場し自らの逃げ場を封じることにも似た愚行だろう。

プーチンは 2012 年に大統領に復帰

プーチン首相は、その気になれば何時何刻でもロシア大統領に復帰できる。また大統領ポストに就かなくても、自分の思い通りの統治を行うことができる。仮にこれらのことが確かであるにせよ、大統領ポストへの復帰を何時までも延ばしてもよいという訳にはゆかない。

ロシア憲法や政治制度からいえば、大統領のほうが首相に較べはるかに上位のポストであり、下位のプーチン首相がメドベージェフ大統領を指導しつづけることは、不自然であり無理が伴う。仮に本人同士がそのようにノーマルでないルールを承認し実施しようとしても、次第におそらく周囲の者たちが承知しなくなるであろう。大統領と首相の側近たちは、夫々の理由から自分たちのほうが権限が上だと考えて互に張り合うようになるだろう。また、外部世界は、外交上のプロトコールに忠実に従って飽くまでメドベージェフ大統領を国家元

首として扱い、プーチン首相をナンバー・ツウとしか見なさないであろう。

以上のような理由から、2012年3月の大統領選挙において、プーチンは大統領選に立候補する——。こう予測するのが、もっともあり得るシナリオのように思われる。さらに次のような諸状況が、そのシナリオの実現性を高める。

(1) 2012年にはメドベージェフの1期目が終了するので、メドベージェフに任期満了前の辞任を要求する必要（その場合、それを迫る「理由」を考案する必要が生じる）がない。ひょっとすると、メドベージェフとプーチンは大統領と首相のポストを交換するだけにとどまり、タンデム政権の継続と称することすら可能かもしれない。そうでなくとも、メドベージェフの協力をひきつづき期待できる。すべてが合法的にスムーズに行われたとの印象を与え、外部世界からの批判が少いメリットもある。逆に、この期を逃がし、たとえばメドベージェフに2期目を務めさせるとすると、彼よりも13歳年長のプーチンが大統領にカムバックすることは不自然となる。その間にメドベージェフの成熟が予想され、政権禅譲はむずかしくなる。

(2) 他ならぬプーチン自身が遅くとも2012年に大統領に復帰するつもりであることが、以下の事実から証明できる。まず、メドベージェフ大統領の一年目に憲法を改正させて、大統領任期を6年へと延長させたこと。もしプーチン自身に大統領に復帰する意志がないのならば、はたしてこのような改正を自分の「弟子」にたいしプーチンは命じるだろうか。つまり、自分以外の他の人物のために、わざわざそのようなことをプーチンが行うだろうか。また、自身が大統領時代にプーチンは、次のような企画を立案し、その実施に熱心となったことが想起される。2012年に、APEC（アジア太平洋経済協力会議）をウラジオストクで開催する。2014年に、冬季五輪をソチで開催する。これらの行事のロシアへの招致にプーチンが異常なまでの熱意を傾けたのは、自らがそれらを主宰したいとの願望を抱いたからだと推測される。また、プーチンは“2020年までのロシア連邦発展計画”や“2020年までのロシア安全保障概念”の作成にも直接・間接に精力を割いた。彼が2012年に大統領ポストに復帰し2期12年の任期を務めるならば、プーチンはこれら全ての会合を主宰し、その成果を見届けることが可能となる。

3つのシナリオ

以上のような状況をふまえて、では今後のロシア内政はいったいどのように展開するだろうか？ 大別すると、3つのシナリオが考えられる。

第1は、現状維持シナリオ。いいかえるならば、「プーチン主義」の継続である。より具体的には、元KGB閥を中核とするシロビキによる「レント・シェアリング」体制が大なり小なり維持されるケース。その場合、誰がロシア大統領ポストに就いているかはさほど重要ではない。現タンデム政権体制下でも、実権を握りロシア内外政を主導しているのはメドベージェフ大統領ではなく、プーチン首相だからである。

現在56歳のプーチン首相が2012年に大統領に復帰して、それから2期12年を務めると、2024年には71歳となる。その時メドベージェフはまだ58歳だからプーチンの後をうけて1期6年を務め、2030年に64歳で引退することも考えられる。もしこのシナリオが実現すると、今から何と2030年までの20年以上にもわたって、メドベージェフ（3年）→プーチン（12年）→メドベージェフ（6年）と「プーチン王朝」がつづくこととなる。その間にもしメドベージェフがリベラル色を打ち出すなどしてプーチンおよびシロビキによって不適格者の烙印を捺されるばあいには、彼の代わりとなるその他の候補者にはこと欠かない。現時点での実力者に限っても、メドベージェフに比べてわずか1歳年長のウラジスラフ・スルコフや5歳年長のイーゴリ・セーチンなど、代役を務める者にはこと欠かない。

第2のシナリオは、若干修正されるものの大筋では現状が維持されるヴァージョン。「修正版プーチン主義」または「メドベージェフ主義」とでも名づけられるケースである。2期8年間にプーチン前大統領が実施したような「垂直支配」または権威主義的な政治体制は、このあとつづいてのべるような諸状況によって次第にそのままの形では継続困難となるだろう。その間に、メドベージェフ、彼を取り巻く“リベラル”なエコノミストを中心とする側近たちが力をつけて、プーチンや彼を取り巻くシロビキとの対立を深めるようになる。その結果、タンデム体制が事実上の「単独支配」から「二重権力」制の兆候をしめすようになる。と同時に、政策上もプーチン色だけでは時代の変化に対応できず、メドベージェフ的“リベラル”色を加味せねばならなくなる。このようにして、政策はプーチン主義+メドベージェフ主義の混合体（ミックス）となる。

第3のシナリオは、プーチン主義の否定。第2シナリオが極限にまで進められる結果として、これまでプーチンならびにシロビキが推進してきた「レント・シェアリング」体制がほころびをしめすばかりか、維持困難となる。西側レベルからみると未だまだ不十分とはいえ、ロシア経済も徐々に「民主化」への道を歩み、日本を含む欧米諸国との間での友好、協力関係をより真剣に模索するようになる。

Ⅱ．経済

経済危機の原因

ロシア経済は、2008年夏以来ダブルパンチに見舞われ、過去8年間つづいてきた経済成長を一気に失速させるばかりか、大いなる景気低迷を招いた。まず、アメリカ発の金融危機の発生によってドルを必要とした米国投資家たちが、ロシア市場向けの投資を一斉に引き揚げはじめた。08年8月のロシア軍によるグルジア侵攻もロシア不信感をあおり、ロシアからの外資流出を加速させた。

次いで、国際原油価格が急落した。世界のほとんどの国々において生産活動が縮小したために石油にたいする需要が激減したのである。08年7月に1^{バレル}当たり147^{ドル}の最高値をつけた原油は、12月には30^{ドル}台半ばまでに落ち込んだ(2009年上半期は、平均50^{ドル}台にまでに回復した)。エネルギー資源がロシアの輸出のなかに占める割合は約70%で、そのうち原油は約半分の35%である。天然ガスと合わせて、国家収入の約43%を占める。国際的な原油価格が1^{バレル}当たり1^{ドル}上下する毎に、ロシアの国庫に入る収入は約17~20億^{ドル}の増減を導く。

プーチンが大統領に就任したとき国際的な油価は1^{バレル}当たりわずか27^{ドル}だったが、その後うなぎ上りに上昇した。おかげでロシアの国内総生産(GDP)は、年平均7%のスピードで成長しつづけ、その総額は世界第10位、国民1人当たり52位になった(2007年)。ところが08年のロシアの国家予算は1^{バレル}当たり70^{ドル}を想定価格として組み立てられていたので、仮に1^{バレル}50^{ドル}にとどまったとしても、国家予算は赤字に転じる(アレクセイ・クドリン財務相兼副首相)。

ロシアは、1998年夏にもアジア諸国につづいて金融危機に見舞われた。おそらくその時の苦い経験から学んだのであろう、クレムリンは外貨準備金の一部

を「安定化基金」として積み立て、将来の金融危機に備えることにしていた。国際的な油価高騰のおかげで、ロシアの外貨準備金は台湾を抜き、中国、日本につぐ世界第3位の5970億ドルにも達していた（2008年8月）。ところが、今度の金融危機進行によって、銀行、エネルギー関連企業、その他の支援のために支出された結果、外貨準備金は約30%以上も目減りし、4000億ドル前後となった。

クレムリンは当初、ロシアが経済危機に見舞われていることを認めようとしなかった。それはあくまでアメリカ発の金融危機に過ぎず、エネルギー資源に恵まれ外貨準備金を潤沢に持つロシアに無縁の現象と説明していた。ところが08年末から09年初めにかけてそれがもはや誰の眼にも覆い隠せぬ事実となったために、今では経済危機のロシア到来を公式承認するようになった。ひょっとするとロシアの危機は他の諸国に較べより重症かもしれないのである。

経済危機の程度

では、ロシアの経済危機はいったいどのくらい深刻なのか？ 2009年の経済予測と関連して、この問題を考えることにしよう。

2期8年のプーチン時代は平均して約7%のGDP成長率を記録したが、昨08年にそれは5.6%に落ちた。09年1-4月には、何と一転してマイナス9.8%となり、09年全体ではマイナス6%成長との厳しい予測がなされている（ロシア経済発展貿易省）。これは、マイナス6.2%と戦後最低に見積もられている日本に次ぐ景気後退といわねばならぬ（国際通貨基金）。工業生産にいたっては、マイナス9.1%の伸びと予測される（同）。結果として、09年の国家財政赤字はGDP比7.4%にも達するだろう（クドリン財務相）。

ルーブルの国際的価格は下落している。たとえば、08年には1ドル=24.8ルーブルだったが、09年7月には31.5ルーブルになった。インフレーションは07年の11.9%から昨08年には13.3%へと昂進し、09年には一時14%に達した。

08年夏以降ロシアを襲った景気低迷は、ロシア国民の経済状態に数々のネガティブな効果をもたらした。例えば、国庫収入の減少や生産活動の縮小などは、賃金カット、同じく支払い遅滞を招来させた。解雇、失業、困難な再就職などの経済、社会問題も出現した。ロシアにおける失業者数は増加の一途をたどっている。09年4月現在で750万人以上、すなわち就労人口の10%に達した。

しかも、今後 910 万人に増加するとすら予想されている。

何時、底を打つのか？

ロシアの景気低迷は、はたして何時頃底打ちし、収束へ向うのだろうか？ この問いにかんしては、大別して2つの見方がある。

楽観論者は説く。世界の各国は、結局ほどなくして生産拡大に転じ、石油や天然ガスなどのエネルギー資源を必要とするようになる。すると、エネルギー価格は上昇し、エネルギー資源大国のロシアは再び経済的な好景気に恵まれるにちがいない。たとえばプーチン首相下で首席報道官を務めるドミトリー・プシコフは、そのような楽観論をぶつ。「ロシアは、資源という潜在的な経済力を持っており、そのおかげで深刻な経済危機を回避することが可能となる。つまり、ロシア経済は、その瓦解を避けるに充分頑丈にできているのである。しかもわれわれは、今後の 1~2 年を決して無駄にしない。トンネルの終りをしめす光はすでに見えている」。プーチン首相下で経済分野を担当するイーゴリ・シェワロフ第1副首相にいたっては、さらに楽観的な発言すらおこなう。ロシア経済は「すでにほとんど底を打ち、09 年末までには回復基調に入る」、と。

ところが他方、同じプーチン内閣のメンバーでも、他の閣僚たちは悲観論を唱える。例えばクドリン財務省、エルヴィナ・ナビウリナ経済発展貿易相。メドベージェフ大統領のもとで大統領補佐官を務めるアルカージ・ドヴォルコビッチも、このグループのなかに入れてもよいかもしれない。彼ら「悲観論者」たちは、説く。今回の経済危機は、1998 年夏にアジアおよびロシアを襲った危機に較べてはるかに深刻なものとみなさねばならない。それは世界規模の危機であるがゆえに、各国は自国のことに構わねばならずロシアを支援する余裕を持たないからである。

なかでも、クドリンは次のように悲観的な見通しを披露する。今回の危機は当初の予想よりも長くつづき、そこから回復するためにはほぼ数年間を必要とするだろう。底入れする時期は、シェワロフら楽観論者が説くのと異なり早期には訪れない。少なくとも 09 年半ばに底を打つとは見るべきではないであろう。いやそれどころか、同年末ないし 2010 年初めに、ロシアは危機の再燃または「2 番底」すら覚悟せねばならないかもしれない。というのも、09 年中にロシア企業が外国投資家たちに支払わねばなくなる対外債務は 1600 億ドルにも達するからである。このように多額の借金のリスケジュールを、諸外

国の企業や国際経済機関がはたしてロシア企業にたいし認めてくれるだろうか。かならずしもその保障はないと、悲観論者は予測する。

ロシア版「社会契約」の違反

このような状況下のロシアにおいて、「社会契約」論争が展開されるようになった。ロシアでは「強い主人」による統治を正当化するロシア版「社会契約」が実施されてきた。つまり、治者は広大無辺のロシアの国土を内外の敵から防衛し、国民に秩序、安定、平和をもたらす。それと引き換えの形で、被治者たる国民は己の自由や権利が多少は制限されることになろうとも、治者に向いけっして不満を述べてはならない。このようなバーゲニングにかんする黙約である。

プーチン統治を例にとると、彼はゴルバチョフ、エリツィンと2人の指導者下の疾風怒濤期にもたらされた混乱と困窮をまがりなりとも收拾して、ロシア社会に一定の規律とそれなりの物資的繁栄を取り戻した。その代償として、ロシア国民は、地方自治、三権分立、議会民主主義、報道や言論の自由などが侵犯されても、我慢せねばならない。単純化していうと、2期8年のプーチン時代にはこのような“ファウスト的な密約”が成立していた。

ところが、2008年夏以降ロシアを直撃した経済危機によって、多くのロシア国民は最低限度の生活水準すら保障されない苦境に追い込まれた。それでは、約束が違う。治者が被治者に与えるべきものを与えないのなら、国民の側はなぜプーチン流の権威主義統治に耐えなければならないのか。このような不満の声を上げるようになったのである。じっさい、08年12月以来、ウラジオストク、ユジノサハリンスク、モスクワ、サンクトペテルブルク……等々のロシアの各都市でそのような抗議集会、デモ、その他の実力行使が発生している。例えばウラジオストクにおけるデモ隊が掲げるプラカードのなかには、プーチン首相やメドベージェフ大統領を名指しで批判する過激な言葉すら含まれていた。アルミ産業に特化した典型的な企業城下町のピカリョボの集会にはプーチン首相自らが参加し、企業側と労働者側の仲介役を買ってでなければならなかった(2009.6.4)。

社会契約違反を理由として、ロシア国民が反乱を起こし、その結果としてメドベージェフ+プーチンのタンデム体制を崩壊させる——。たしかにそのようなラジカルなシナリオの発生の可能性は、考え得ないかもしれない。とはいえ

今後の事態の展開次第では、同タンデム体制の支持率が減少し、何らかの形で同体制がロシア国民との間の社会契約の実現または改訂に応じなければならぬ事態が発生するかもしれない。現在まだそこまでには至っていないにせよ、今回の金融・経済危機は、たとえばプーチンの大統領復帰のシナリオを狂わせつつある。プーチン首相は 2009 年早々にも大統領ポストへと復帰するつもりで、メドベージェフをして憲法を改正させ、大統領任期を 4 年から 6 年へと延長させたにちがいない。ところが今度の経済危機が深刻化するにつれて、大統領ポストへの早期復帰にかんしてプーチンはどうやら慎重な姿勢に転換した気配が感じられる。

資源一元主義

プーチン主義のもとでのロシアは、エネルギー資源に依存し過ぎている。たしかに、ロシアは原油、天然ガスなどの天然資源に恵まれており、その埋蔵量や産出量では世界 1~2 位のエネルギー大国である。プーチンの 2 期 8 年の大統領時代は油価高騰の時期に当たったので、ロシアはその国庫収入を急増させ、シロビキばかりではなく、ロシア国民もその利益の恩典に一部浴した。

しかし、物事にはプラス、マイナスの両面がある。資源に恵まれた国や国民は、往々にして座して得られる「(資源) レント」に安住しがちである。そのような欠陥は、「資源の呪い」または「オランダ病」と呼ばれる。北海油田の発見によってオランダに莫大な富が転がり込んできたために、オランダ国民が油断して額に汗して勤労にいそしむことを忘れたことを指す。プーチン政権下のロシアも「オランダ病」にかかったといえる。というのも、国際的な油価の上昇によって得られた余剰収入を国内インフラストラクチャーの整備や経済多角化のための資金として充分生かそうとしなかったからである。その代りに、例えば新興財閥の一部はそれらの利益を海外投資や自身の贅沢な生活に用いた。結果として、ロシア独自のブランド製品はおろか、製造加工業、IT、省エネ産業は他国に比べはるかに遅れをとった。

もっとも、プーチンをはじめとして指導者間においては、ロシアが先進諸国用のたんなる原油供給国にとどまり、「北のサウジアラビア」と呼ばれることを心配する声はあがるようになった。メドベージェフ大統領、プーチン首相、クドリン財務相、そして軍事タカ派のセルゲイ・イワノフ前国防相（現副首相）ですら、ロシア経済の多角化を唱えるようになった。とくにロシア経済は製造加工業、IT 産業への転換、ナノテクノロジーの導入などを力説している。し

かし経済の多角化は、言うは易く行うに難い。また一朝一夕になし難い。膨大な先行投資や気の遠くなるような地道な努力が必要とされる。ソビエト時代のロシアは、基礎科学、宇宙工学、軍事科学に莫大な予算や人材を投じ、世界一流のレベルに達していた。しかしソ連崩壊後の経済的困窮のなかで、このような伝統は継続されなかった。1例をあげるだけにとどめるが、ノーベル物理学賞の受賞者数でロシアは日本の後塵を拝している（袴田茂樹・青学大教授の指摘）。

2008年夏以来の油価急落がロシアにおける経済政策の必要に目覚めさせることとなれば、ひょっとして「禍を転じて福となす」こととなるかもしれない。しかし09年5月のプーチン首相の訪日結果が示しているように、ロシアは相変わらずの“ギブ・アンド・テーク”ではなく“テイク、テイク、アンド・テーク”の交渉態度を採ろうとしている。すなわち、日本が欲しているもの（領土）を与えることなく、自ら欲しいもの（シベリア鉄道の改修、省エネ技術のロシア移転）だけを日本からもぎ取ろうとする。虫の良いこのような態度を改めないかぎり、ロシアにおける「エネルギー一元主義」の弊害は容易に改められないであろう。

今後のロシア経済

ロシア経済の将来を見極める主なポイントは、次の3つである（『読売新聞』調査研究本部主任研究員・布施裕之氏の指摘）。①国際原油価格の変動。②資源依存型経済の修正努力、③健全な経済運営を阻害する社会的、政治的要因（例えば、汚職の横行、軍事的近代化など）の克服。

国際的な油価は、1^{バレル}当たり30^{ドル}というどん底を経験したあと、本報告執筆時において60～70^{ドル}台にまで回復している。とはいえ、世界規模の経済危機が2009～10年中に底を打ち、一気に回復へ向うようには思われない。仮に100年に一度といわれる今回の危機が克服されるばあいでも、ロシア内外にはその他の問題がある。世界各国における省エネ努力や代替エネルギーの模索努力は、未だ遅々たるものかもしれないが、その方向へ向いつつあることも確かである。仮に石油とガスが今後も暫くの間主要なエネルギー源としてとどまるばあいですら、ロシアがその供給国でありつづけられるかの問題もある。西シベリアの資源は既に掘りつくされ、ピークに達したとの見方もある。だからといって、東シベリアの資源はフイージビリティ・スタディーが完了していず、その苛酷な地質、気候などの諸条件から判断して、膨大な掘削技術や運搬費用を必要と

するだろう。ロシアはそれらをとうてい自前でなしえないばかりか、そこから獲得される資源を増大傾向にある国内需要の充足に向けねばならない。

エネルギー資源から得られるレントすなわち超過剰益は、武器輸出と並んで、「レント・シーキング」システムに巣食うシロビキの経済的、政治的基盤を形成している。そのために、現ロシアではエネルギーと兵器は2大「基幹戦略産業」とみなされ、国策会社（ゴスコルポラーツィア）形成によって運営されている。国策会社は、市場経済の競争原理には無縁の存在である。国営である強味を持つと同時に、官僚主義の非効率の弊害も併せ持つ。私企業が生き残りのために死にもの狂いになって行う経営のスリム化や多元化努力には馴じまない。

ロシアは、汚職大国である。官職や地位を利用しての賄賂、縁故やコネを利用して便宜を計って貰おうとする不正行為は、上はクレムリンから下は庶民にいたるまで蔓延している。内務省の公式発表によっても、公職地位乱用の犯罪は年間3万件。なかでも急増したのは、教育関係者の賄賂。また、徴兵免除をめぐる袖の下も増大した。企業が官吏の買収に使う賄賂の総額は、ロシアの国内総生産（GDP）の約40%分にも相当するという。元来、ロシアの一般市民がKGB出身のプーチン前大統領に望んだのは、汚職取り締まりの強化だったはず。ところが汚職は、プーチン時代となって逆に増加した。このようにして、汚職対策はたしかにメドベージェフ現大統領の公約となっている。だが、ロシア社会から汚職を追放することは、木に登って魚を求めるに似た不可能事とされる。しかしながら汚職の追放に成功しない後進国型経済にとどまっているかぎり、ロシア経済はビジネス合理主義にもとづく市場経済へ移行しえないばかりか、欧米諸国との熾烈な経済競争に伍してゆけないことになる。

Ⅲ. 軍事・安保

ロシア軍の最適サイズは？

ソ連邦は、1991年の崩壊時まで世界で最大規模の軍隊を誇っていた。その理由は、主として2つある。1は、ソ連邦の指導者たちが、国際政治を決定する“力”のうち軍事力を最重要なものとし、みなしていたこと。2は、ソ連軍の任務を以下のように広範なものにとらえていたこと。①広大な面積をもつ自国ソ連邦の防衛。②社会主義陣営の領袖として東欧、その他の諸国からなる「社会主義共同体」の防衛。③第三世界その他における「民族解放運動」にたいする軍

事的支援。

このような理由のために、ソビエト時代の末期においてソ連邦は530万人(推定)の兵力を擁し、GDPの14.9%を国防費に投じていた。ところが1989-91年かけて冷戦が終焉し、ソ連邦は解体した。もはや膨大な軍事力を持つ必要がなくなったばかりか、新生ロシアが直面した財政的困難のゆえに大規模な軍事力を維持する能力や余裕を失った。このような新事態発生によって、現ロシアの政治指導者や軍事指導者たちのほとんどは、ロシア軍が改革の必要に迫られていることを認める。しかし他方、では何をどのように、どの程度変えるのかという具体的な問にたいしては、各人各様の考え方を示す。彼らは例えば「軍改革」という言葉を用いることを忌避し、その代わりに兵器や装備だけの近代化と解釈されかねない「軍近代化」という用語を選びさえする。

はたしてどういう名前と呼ぼうと、改革の重要課題の1つとなるのは、ロシア軍の規模をいったいどの位のサイズにするかの問題である。最盛期に530万人の兵員数を誇っていたソ連軍は、最近では事実上110~130万人くらいに縮小している。では、今度さらにどの程度の規模に持ってゆくか。この問にかんしては、軍部や軍事専門家たちのなかには大きな広きがある。アナトリー・セルジュコフ現国防相は、その具体的な達成時期にかんしては若干幅のある発言をしているものの、「100万人体制」という目標を設定し、この数字を変える意図をもたないようである。これは裏返しにしていうと、100万人以下には縮小しないことを意味する。

ロシアの人口(1億4,190万人)は、日本のそれ(1億2,700万人)を若干上回る程度であるにもかかわらず、自衛隊24万人弱の4倍以上に当たる兵力をロシアは保持する積りなのである。たしかにロシアの国土は日本の45倍で、その潜在的な“敵”の数も、おそらく日本以上だろうから、日本以上の兵力を持つとする気持も理解できなくはない。しかし他方、GDPにかんしては日ロ間には8:1の開きがある。こうして、ロシア軍事専門家たちのなかには、「100万人」でなく75~80万人(アレクサンドル・ゴルツ)、いや55~60万人(アレクセイ・アルバートフ)の兵力で、ロシアは充分内外の脅威に対処できるはずだと説く意見が生まれて不思議ではない。

徴兵制から志願兵制へ

ロシア軍兵士は、どのような人間がどのような方法によってリクルートされ

るべきか。具体的にいうと、兵士を一般徴兵制によって徴募すべきなのか、それとも、ロシアもまた志願契約制に移行すべきなのか——。これもまた、現在ロシア軍が直面しているもう1つの問題である。契約制への移行は、世界の一般的趨勢といえる。しかし、ロシアはこれまで3世紀以上にもわたって徴兵制の伝統を忠実に守ってきた国だった。18~27歳の適齢男子にたいして2年間（海軍のばあいは3年間）兵役に就く義務が課せられている。ところが、兵役は誰しも忌避したいもの。とくにロシア軍では、古参兵が新兵をまるで奴隷のように用いたり、暴力をふるう「いじめ」の悪弊がつづいている。都会育ちのエリート青年たちは、健康上の理由、大学での軍事教練の選択、その他の「代替勤務」を口実にして、または賄賂を用いて、兵役忌避を試みる。逆に徴兵を免れえない不運な若者の多数は、教育水準が低い地方出身者となる。アルコールまたは麻薬中毒者、犯罪の前科者すら少なくない。彼らから構成されるロシア軍はモラル（道徳）もモラール（士気）も低く、例えばアラーの神のもとジハード（聖戦）のために命を捧げることを厭わないチェチェン兵士らを相手として互角に闘うことなどは、最初から無理な注文となる。

このようにして、徴兵から志願契約兵への転換は、プーチン前大統領やイワノフ前国防相自身が公けに唱道する目標となった。ところが、この転換は言うは易く、行うに難い。まず、契約兵は徴募兵に較べ経済的に高くつく。兵士は、死と隣り合わせの3K（危険、きつい、汚い）職である。したがって国民の平均賃金以上の給料、そして住宅を保障しなければ、応募しようとする者はほとんど皆無。次にロシアでは、契約志願兵制にたいする将校たちの心理的抵抗感が、ことのほか強い。彼らは、広大無辺のロシアの国土を守るためには、職業軍人からなる少数精鋭部隊は必ずしも適当ではないと主張する。そのような理屈をのべる彼らにとって都合のよい部下とは、意識も算盤勘定も高い契約兵よりも、地方から強制的に徴募されてきた「純真無垢な」兵士であるという。

こういう訳で、徴募兵制から契約兵制へは一気に移行するのではなく、漸進的に転換してゆくべし——。これが現ロシア指導部内でのコンセンサスである。別の言葉でいうと、ロシア軍はここ当分の間「徴募兵+契約兵の混成部隊」ということとなる。契約兵への移行を試みるテスト・ケースと選ばれたのが、プスコフ第76空挺部隊だった。ところが同部隊の実験（2002.9.1開始）は、移行に反対する将校たちの抵抗によって難航をきわめた。応募者数は必要人数の30%に充たなかったのである。この「実験の大失敗」は、将校たちの狙い通りだった。彼らは同部隊に貧弱な待遇を故意にあたえることによってテスト・ケースを失敗に終わらせようとした。「わずか1部隊ですら契約兵制へ移行し

ないのか」との批判を巻き起させることに成功したのである。このような状況をみるにつけ、ロシアの「軍改革」の前途は厳しいと結論せざるをえない。

文民統制

軍隊は、警察と並んで、合法的な暴力装置である。まかり間違っても、それが国内の政治指導者または市民に向けて銃口を向けるようなことは断平排除されねばならない。そのための工夫が「シビリアン・コントロール」(civilian control)と呼ばれる(日本語では、あまりこなれていない訳語「文民統制」が当てられている)。レーニンをはじめとするボリシェヴィキは、「暴力は革命の母」と呼んだF.エンゲルスの言葉をよく理解し、政治の世界において物理的暴力装置がはたす役割に細心の注意を払った。たとえば、赤軍には必ず政治人民委員を派遣して赤軍を厳格な統制・監督下においた。そのような工夫も作用して、ソ連邦 70 余年の歴史でソ連軍部がクレムリンの政治指導部にたいしてクーデタその他の反逆行為を企てたことは只の一度もなかった。このことは、ソ連邦解体後のエリツィン、プーチン単独、メドベージェフ・プーチン・タンデム政権についても、当てはまる。

プーチン大統領は、2001年3月、当時自己の「もう一人の自我(アルター・エゴ)」とさえあだなされるセルゲイ・イワノフを国防相に任命した。イワノフは国防相就任の直前に軍籍を離れ、KGB中將の称号を放棄していたために、ロシア連邦初のシビリアン出身の国防相として話題を集めた。だがイワノフのような実力者ですらロシア軍部を自己の完全指導下におきえたようには思われなかった。その一因としては、プーチン政権が「第二次チェチェン戦争」を遂行中で、その作戦実務を担当しているロシア軍部にたいする心理的な気兼ねが存在したからかもしれない。

プーチン大統領は07年2月、第1副首相に昇進したイワノフの後任としてアナトリー・セルジュコフを任命した。セルジュコフは家具会社社長を経て政界入りをはたし、国防分野ではずぶの素人だった。しかしセルジュコフは、サントペテルブルク市役所時代プーチンの先輩でプーチンが首相(現在は第1副首相)にも任命したビクトル・ズプコフの娘の亭主という強いコネの持ち主である。

メドベージェフ・プーチンのタンデム政権は、同政権発足後まだ1か月も経たない09年6月、セルジュコフ国防相を通じてロシア軍参謀総長ユーリー・

バルエフスキーを解任させた。バルエフスキーは、前任者のアナトリー・クワシニンに優るとも劣らぬタカ派であった。セルジェコフは、「兵器の近代化」計画を推進することによって軍部の関心を満足させる一方、将校数の削減などの大鉦を振って軍部改革も行おうとしている。

欧米諸国での文民統制は、軍部が立法府によって定められた国防予算を透明なやり方で用いたり、民間諸機関の意見やアドバイスにも耳を傾けたり、特定の政治活動に従事することを抑制したりする。ところが、ロシアで実施中の文民統制は、軍部のクレムリン指導部にたいする従属を意味するだけで、このように民主主義的な政治体制下で行われている厳密な意味での文民統制とは表しがたい。

武器輸出

武器輸出は、エネルギー産業同様、プーチン前大統領によって「戦略基幹産業」とみなされ、国家の独占下におかれている。ロシア政府のみならず、シロビキにとり外貨獲得の重要ソース（源）となっている。じっさい、武器輸出の85%は、まず国策会社のロスオボロンエクスポート、次いでロステフノロジーの手によって行われ、その支配人はセルゲイ・チェメゾフである。チェメゾフは、在独ドレスデン・ソ連領事館勤務以来プーチンの友人の1人である。

プーチン政権発足の2000年、ロシアの武器輸出額は37億ドル以下で、米、英、仏に次いで世界で第4番目の地位を占める存在でしかなかった。が、その後順調に増大し、07年には70億ドル、すなわち8年間で倍増した。タンデム政権の08年には、堂々の世界第2位、83億5000万ドルにも達した。

ロシア製の兵器は、欧米のそれと較べると、技術的性能ではたしかに劣る。だが一方、ロシア製兵器は、買い手側からみると、以下の利点を持つ。①値段が安い。②兵器操作は簡単。③バーター取得の利点をもつ。④政治的事情。ある種の国々は、ロシア製兵器を購入する以外の選択肢をもたない。欧米諸国から兵器を輸入することにアレルギーを抱いているか、逆にそれらの諸国が武器禁輸政策を採っているために、ロシアを除くと武器購入の道が閉ざされている。もっとも人気が高いロシア製兵器としては、たとえば次のようなものがある。スホイまたはミグ系のジェット戦闘機、ミル系の軍用ヘリコプター、地対空ミサイル防衛システム、キロ級潜水艦、戦車、小型兵器。

ロシアは、世界 28 か国にロシア製兵器を輸出している。だがその輸出先は変遷してきている。かつて両国併せて約 3 分の 2 までも占めた中国とインドの比重が減少した。ロシアから中国への武器輸出は飽和点に達し、減少さえしはじめた。その飽和点を突破するためには 2 つのタブーに触れざるをえなくなる。1 つ目のタブーは、兵器のライセンス生産の売却。もしロシアがこれに応じるならば、中国側は自ら兵器を生産して、ロシアにたいしてもはや追加注文を行ってこないばかりか、東南アジア諸国などへの販売にかんして、ロシアの強力な競争者となる。第 2 のタブーは、ロシアの安全保障に支障をきたす恐れのある兵器や関連技術の移転。このような配慮から、ロシアは中国にたいして高性能兵器（例えば、第五世代戦闘機のスホイ-33 やスホイ-35）や中ロ国境地帯で用いられるとロシアにとって脅威となる戦車や装甲車を提供しない。

中国の隣国であるインドにたいして、ロシアは中国にたいしては供与しない類の第五世代戦闘機を売却している。が、最近のインドは一般的に米ロを天秤にかける政策をとっているうえに、ロシアとの間に兵器売買をめぐるもればば不協和音が聞こえるようになってきた。中国とインドで減少したセールスを、ロシアは東南アジア諸国、イラン、ベネズエラ、シリア、パレスチナなどへ果敢に市場進出することによって補おうとしている。

グルジア軍事侵攻

2008 年 8 月、メドベージェフ・プーチン双頭政権は、グルジアへの武力侵攻を敢行した。たしかにグルジアとロシアとの間の係争地の南オセチア自治州を最初に攻撃を加えたのは、グルジア側であった。しかしロシア側はまるで待ってましたとばかりに、直ちに大量の部隊を送り、一挙に同自治州を占拠するばかりか、グルジア領内奥深くへと進軍させた。国連加盟の独立主権国家であるグルジアにたいする侵攻は、ソビエト時代のチェコスロバキア（1968）やアフガニスタン（1979）への軍事侵攻を思い出させる先祖返り行為であった。メドベージェフ大統領は、「ロシア市民保護」ならびに「ロシア特殊権益地域」の理屈で、この侵攻を正当化した。タンデム政権は、南オセチア自治州とアブハジア自治共和国を国家承認し、両国との間で友好協力相互条約を締結し、それぞれの地域に 3900 名ずつのロシア正規軍を駐留させることにした。それまでロシアはこれら「未承認国家」に平和維持合同軍の名目でロシア軍を派遣させていたが、今後は正規軍の駐留を正当化するために軍事侵攻を敢行したという見方さえなされている。

米国はじめ世界の多くの国々は、タンデム政権による「時代錯誤の」「過剰防衛」を批判した。「上海協力機構」(SCO)はロシアの対グルジア侵攻に理解をしめす一方、そのメンバー国のなかからロシアに追随して南オセチアとアブハジアの独立を承認する国は只の1国も現れなかった。侵攻の理屈としてタンデム政権が用いた「ロシア市民保護」や「ロシア特殊権益地域」論が自国に適用されることを危惧しているからにほかならない。

ロシアが「釣合いを失した」過剰行為に走った背景として、グルジアのロシア離れと欧米接近、とりわけNATO(北大西洋条約機構)への加盟申請の動きが指摘されるだろう。とはいえ、本来地道な外交的努力で解決すべき諸問題を軍事力を用いて一刀両断で解決しようとする点に現タンデム政権の特徴が現われている。

ロシア - グルジア間の「五日戦争」は、大統領に就任したばかりのメドベージェフにとってはいきなり直面した試練であり、彼が軟弱なリベラルでないことをシロビキにたいし向ってしめさねばならない「通過儀礼」(袴田茂樹)となった。

2008年8月の「五日間戦争」におけるロシア側の行き過ぎにたいして、米国をはじめ世界の各国は具体的制裁措置に訴えなかった。おそらくイラン、イラク、アフガニスタンをめぐる国際紛争、エネルギー、その他の経済問題で、ロシアとの協力や提携を必要としているからであろう。その一方でロシアは、自己の国際的なイメージの急落という大きなダメージを受けた。プーチン前政権が2期目に差しかかる頃から、ロシアの国際イメージは、ウクライナへの天然ガスの供給停止、リトビネンコ暗殺事件などによってすでに悪化していた。メドベージェフ新大統領の登場によってプーチン前大統領のタカ派イメージが修正されることが期待されたが、そのような希望的観測は淡雪のように消え去った。逆に、“ロシア異質論”が勢いを増した。

チェチェン戦争の終息？

ロシアによるチェチェン共和国に対する軍事攻撃は、2期に分けられる。一は、エリツィン政権期の1994年12月から96年9月にかけての「第1次チェチェン戦争」。二は、プーチン首相下に1999年8-9月に開始された「第2次チェチェン戦争」。

プーチンは、チェチェン軍事攻撃を熱心に唱道することによって大統領当選を手に入れた――。こうやってよいくらい、プーチン個人と「第2次チェチェン戦争」との関わりは深い。チェチェン武装勢力は、兵員数や装備の点では圧倒的に優位にあるロシア軍ととともに戦っては勝負にならないので、同共和国の南部山岳地帯にいったん退いたあと、しぶといゲリラ戦術で抵抗する姿勢をしめした。プーチン政権は、チェチェン独立派にたいしては掃討作戦を続行する一方、「チェチェンのチェチェン化」戦略も併用する必要があると考えるようになった。親ロシア連邦のチェチェン人をしてチェチェン共和国を統治させ、それに反対するチェチェン独立派や武装派と戦わせるというやり方である。

「チェチェン化」戦略によって初代のチェチェン共和国大統領に選ばれたのは（2003年10月）、チェチェン人のアフマド・カディオロフであった。04年5月に彼が暗殺されたあと暫くのあいだ同共和国内相のアル・アルハノフが大統領を勤めた。やがてアフマドの息子ラマザニ・カディオロフが被選挙年齢に達したのを機に大統領に就任し、今日に至っている。ラマザニは父親よりもさらに残忍で、独自の親衛隊を率いてチェチェン共和国をモスクワの希望通りに統治し、クレムリンを満足させている。

一方、チェチェン過激派勢力側は手段を選ばないテロリズム抗戦に訴え、同共和国、その近隣諸国、そしてモスクワ市内においてすら自爆テロを頻発させた。すでに己の夫、兄弟、父親を失ったチェチェンの女性たちも腹に弾丸を巻いて、ジハード（聖戦）に参加した。なかでも、全世界を震撼させたのは、2つの事件であった。1は、02年10月発生のもスクワの劇場占拠事件。チェチェン系の武装勢力が劇場を急襲し、約900人の観客を人質にとって立てこもった。連邦保安庁などの特殊部隊が突入し、劇場を解放したが、その時用いられた特殊ガスによって人質129人の人命が失われた。もう1つは、04年9月初め北オセチアのベスランで起った学校占拠事件。ほぼ同様の強行突破作戦によって、少なくとも320人以上の貴重な生命が犠牲となった。

その後、チェチェン戦争を現場から報道しつづけた独立系新聞『ノーバヤ・ガゼータ』のアンナ・ポリトコフスカヤ記者が殺害された。プーチン首相による「第2次チェチェン戦争」の口実となった99年8月のモスクワなどでのアパート爆破事件は、F S Bによって仕組まれたものである。このように訴えたアレクサンドル・リトビネンコ（元F S B員）も、ロンドンで暗殺された。タンデム政権は09年4月、約10年間つづいたチェチェンでのテロ戦争の終了を宣言したが、チェチェン戦争が完全に終息したとみるのはまだ時期尚早だろう。

IV. 社会・文化

人口危機

人口の急激は、現ロシア社会が直面している諸問題のなかでもっとも頭の痛い問題である。プーチンは、大統領時代その教書演説中で毎回きまってこの悩みについて言及した。ロシアの人口は2009年4月1日現在、1億4,190万人で世界第7位。年間75万人ずつの割合で減少しつつづけている。このペースで推移すると、21世紀の半ば頃にはロシアの人口は1億1,600万人（世界第17位）となり、日本の予測人口（1億2,740万人）よりも少くなる可能性が高い。

ロシアの人口減少の原因は、少子化、平均寿命の短縮、出国者数の増大といわれている。1人の女性が生涯に出産する子供の数を表わす「合計特殊出生率」において、ロシア女性は、日本人女性の1.37（2008年）を下回る1.29（2006）。少子化は先進文明国に共通する特徴であるが、平均寿命の短縮は先進国では医学の発達、社会保障制度の充実などから考えて通常は起りえない現象である。ところがロシアでは、男性は61.5歳、女性73.9歳と異常に短い。世界一の長寿国を誇る日本人に比べ、男性は20歳近く、女性も11歳も短命である。

ロシア人の高い死亡率の理由は、貧困、失業、医療サービスや社会保障の不備にも求められるが、三大事由に絞ると、アルコール（特にウオッカ）依存症、薬物使用、エイズ（HIV）の蔓延となる。現在ロシア人の多くは、冷戦の事実上の敗北、東欧勢力圏の喪失、ソ連邦の解体などによって精神的ショックを受けた。加えて、共産主義イデオロギーの敗北、市場経済への急激な移行に伴う競争原理への適用に因るストレスにも悩んでいる。これらの苦痛から逃れようとして、多くの者がアルコール、ヘロインその他の薬物（ドラッグ）など容易な現実逃避法に走りがちとなる。ロシア人の成人人口の年間アルコール摂取量は14.5ℓで世界一。2004年には5万1000人がアルコール依存症のために死亡した。これは約2倍の人口を擁するアメリカにおける死亡者数を300人も上回る数字である。ロシア人の平均余命が男女間で約12歳離れているのは、男性がウオッカ、女性がワインを飲むことと関係している。ロシア人の約20%が薬物を服用している。400万人の未成年者が服用しており、そのうち100万人は常用者である。ロシアにおけるエイズ感染者数は、公式登録者数で41万人、実際には約100万人とされる。21世紀末には感染者数は1000万人を超えるとの危惧さえ表明されている。

極東で減少、イスラム圏で膨張

ロシアの人口動向がクレムリン指導者にとり頭痛の種となるもう1つの大きな理由がある。率直にいうと、人口が増大して欲しい地域では減少し、かならずしも増大して欲しくない民族の人口が増大傾向をしめしているからである。

ロシア各地域のなかでも過疎化が著しいスピードで進行中なのは、シベリアおよびロシア極東地域（以下、「極東」）である。これらの地域は帝政時代もスターリン時代においても囚人流刑地で、いったんそこに送られるともはや出口のない地域であった。ブレジネフ時代にはヨーロッパ戦線から遠く隔っているという理由で軍産複合体の中心地として、プレミアム付きの賃金その他の好待遇を餌に多くの労働者や若者たちがこれらの地域に送り込まれた。だが米ソ対決の時代が終了して以来、中央政府からの特別手当の支給は停止され、ロシア人の国内移住が合法化されたことと相俟って、ロシア系の住民たちはシベリアや「極東」へ向わないどころか、これらの地域の住民たちは、気候温暖な南や西へ流出するようになった。

代って流入してくるのは、木材伐採のために強制的に送り込まれてくる北朝鮮労働者を除くと、中国人である。「極東」と河ひとつで隔てられるに過ぎない中国東北三省（旧満州、現在の黒竜江省、吉林省、遼寧省）には、合計して約1億9,000人の中国人が住んでいる。やがては「極東」は中国によって呑み込まれてしまうのではないかとの潜在的な恐怖感が「極東」のロシア人の間には根強い。

人口減少傾向にたいして、ロシア政府が全く対策を講じていないわけではない。しかしこればかりは号令をかけて解決できる問題ではない。2006年以来、プーチン大統領（当時）は、以下のような提案を唱え、実施してきている。①出生率を向上させ、②死亡率を低下させ、③効果的な移民政策を推進する。なかでも注目されたのは、母親となる女性にたいする経済的支援策。第1子には現金5000㌦、第2子には3000㌦を支給する。09年、プーチン首相は、自身が大統領時代に始めた上記の政策を自画自讃してのべた。「08年に誕生した新生児は3年前に比べると26万人も多く、児童誕生数は1992年以来最高となった」、と。しかし名越健郎（時事通信社前モスクワ支局長）によると、2006―08年の期間中におけるロシア人女性の出生率の増加は、「1980年代前半のベビーブームに帰因する一時的な現象」であるにもかかわらず、「プーチンはみずからの政策の結果であるかのように宣伝している」。

ロシア人口にかんしてより注目すべきことは、ロシア系の人口が減少する一方、チェチェン人、イングーシ人など、スラブ系民族に較べ多産系である南部イスラム系民族が急増していること（名越）。このような民族比率の変化は、ロシアの政治、安保、外交、経済に多大の影響をおよぼすファクターとしても、注意を怠ってはならない。

言論の統制

プーチン単独政権、つづいてメドベージェフ・プーチンのタンデム政権下で、言論の自由の幅がせばめられている。2～3の非政府組織（NGO）のレポートをみてみよう。

国際的なNGOの1つ「国境なき記者団」（本部パリ）の年次報告書は、世界173か国を「言論の自由」ランキング順に並べ、ロシアを141位とした（2008年版）。アメリカのNGOの1つ「フリーダム・ハウス」の年次レポートは、世界の195か国を同じく「言論の自由」ランキング順に並べ、08年のロシアを174位とした（2009年5月発表）。02年には「部分的に自由」と評価したが、05年には「不自由」と断じ、06年には165位、07年には170位と評価し、09年には「完全に不自由」とみなし、174位へと落したのである。「世界新聞協会」（本部パリ）は第59回世界新聞大会をモスクワで開催し、110か国から集まった1700人の参加者を前に、同協会会長は、地元ロシアでの国家によるメディア統制を批判してのべた。①主要な新聞が、政府によって直接コントロールされるか、または政府の方針に忠実な金融産業グループによって買収されている。②その結果、ジャーナリストたちは自己規制を行わざるをえなくなっている。

たしかに現ロシアではかつての民間または半官半民の経営だった3大テレビのロシア・テレビ（RTR）、ロシア公共テレビ（ORT）、独立テレビ（NTV）はすべて、国営または政府系財閥によって買収され、プーチン政権を支えるテレビ局となった。ロシアではテレビこそが、ロシア国民間に政治的な影響力を発揮するメディアである。テレビに次ぐそのようなメディア媒体は、新聞といえる。『ロシア新聞』は完全に政府系で、『コムソモリスカヤ・プラウダ』もそれに次ぐ。『コメルサント』や『独立新聞』は以前は政府から独立したグシンスキーやベレゾフスキーによって経営されていたが、彼らが追放された後はクレムリンに近い「恭順オリガルヒ」によって買収された。クレムリンから独立していると言えるのは、『ノーバヤ・ガゼータ』くらいのものであろう。しかし同紙の編集・論説委員は、アンナ・ポリトコフスカヤをはじめ次から次へと

謎の暗殺死を遂げている。ソ連崩壊後の1992年から2008年までの間にロシアでは49人（プーチン政権8年間では17人）が殺害され、ほとんどの場合犯人は逮捕されていない（飯島一孝『ロシアのマスメディアと権力』、東洋書店、2009、p.48）。

メドベージェフ大統領は、2009年4月初の単独インタビュー紙として独立系『ノーバヤ・ガゼータ』を選び、“リベラル”色を印象づけようとした。その一方で、5月19日にはロシアの不利益となる歴史捏造を抑止する政府委員会組織を発足させるなど、上記の期待がたんなる希望的観測にすぎないことを明らかにした。同委員会メンバーは、主に「シロビキ」から選ばれ、委員長もシロビキ出身のセルゲイ・ナルイシュキン大統領府長官が就任するという。タンデム政権による言論統制の一環といえよう。

ソフト・パワー

“ソフト・パワー”という言葉が大流行させたジョセフ・ナイ（ハーバード大学教授）によると、ソフト・パワーとは「他人を惹きつける無形の魅力」と定義される。文化力の概念に近いが、かならずしもそれと同義語ではない。ともあれ、軍事力や経済力がともに強制する要素を含みハード・パワーとみなされることに対比される概念である。ボクサーがいかにか得意とはいえ右手ばかりを用いては相手方によって左手が弱いと感づかれて不利となるように、人間や人間の集合体である国家は、ハード・パワーとソフト・パワーの両方を兼ねそなえてはじめてスマート・パワーとなる。

かつてのロシアやソ連邦は或る種のソフト・パワーを持っていた。たとえば19世紀ロシアはその卓越した文学、美術、音楽、バレエなどによって世界の知識人を惹きつけてやまなかった。またソビエト期のソ連邦は、資本主義に代わるモデルとしての社会主義を追求するとの理念を掲げたり、宇宙開発部門その他の科学技術分野に資力や人材を集中させることによって一部の知識人の関心を集めた。このようなソフト・パワーは外交や安保に直接資するわけではないが、少なくとも間接的または結果的に大きな影響力をおよぼす。

大衆化の進んだ今日、かつて1部の知識人を魅了したロシア／ソビエト時代のソフト・パワーは昔日の力を喪っている。代わってハリウッド映画、ディズニーランド、マクドナルド・ハンバーガー、日本製のマンガやアニメが流行の中心となっている。現ロシアは、若者や大衆化した人々の心を捉える魅力すら

欠いている。そればかりではない、リトビネンコやポリトコフスカヤ女史の暗殺事件、チェチェン共和国やグルジアへの軍事侵攻、ウクライナへのガス供給の一時的停止——これらは、ロシアが何をしでかすか分からない不気味な怖い国とのマイナス・イメージを造り出した。そのようなことも手伝って、バルト3国、旧東欧諸国、そして独立国家共同体（C I S）の1部の国々は争うようにロシア離れをとげ、欧米接近を試みるばかりか、N A T O、欧州連合（E U）への加盟を申請している。

外部世界におけるロシア・イメージの悪化は、西側メディアによる操作・陰謀に他ならない。クレムリンはこう批判する一方、その修正努力に乗り出した。例えば、2006年自国サンクトペテルブルクでG 8サミットを開催した時、プーチン政権は米国大手のP R会社「ケッチャム」と契約を交わし、大枚 2700 万ドルを支払いさえした。また 07 年プーチン大統領は、ロシア政府系基金「ロシアの世界」を創設し、ロシア内外の7か所にロシア語やロシア文化の普及・伝播を目的とするセンター開設を命じた。ラブロフ外相は 08 年の訪日の際、そのようなセンターの1つである「函館ロシア・センター」の開所式に参列した。しかしこのような努力にたいして、ロシアが必要なのは「外出前に香水をふりかけることでなく、毎日シャワーをあびることである」との辛辣な批判の声も囁かれている。

V. 外交

オバマ核軍縮交渉提案を大歓迎

ロシアのタンデム政権は、バラク・オバマ米大統領の登場を歓迎した。通常ソ連／ロシアは、米国の民主党政権よりも共和党政権の誕生を希望する。前者がソ連／ロシアにおける民主主義原則の侵犯行為を手厳しく批判する一方、後者はリアル・ポリテックスの立場からソ連／ロシアとのビジネスライクな取引に応じてくれるからである。たとえば、プーチン政権はブッシュ前大統領の再選を支持した。もともと、それは裏目に出た。2 期目のブッシュ政権はプーチン下のロシアにおける民主主義からの後退現象を批判するばかりか、米国製ミサイル防衛（M D）設備の東欧への配備、グルジアやウクライナのN A T O加盟などに熱心となったからである。そのためにブッシュ政権末期の米ロ関係は「新冷戦のはじまりか？」といわれるまでに冷却化した。オバマ新大統領の対ロ政策は未だその姿を明確に現わしていないものの、ブッシュ共和党政権の強

硬な路線を少くとも部分的には改める気配が感じられる。

とりわけオバマ大統領が米ロ間の核軍縮交渉を積極的に提案し 2009 年 7 月自らモスクワに乗り込んだことは、それ自体ロシアのタンデム政権にとり大歓迎すべきワシントン側の大変化といえよう。その理由を、以下記す。

第一に、もし米ロ間で軍縮競争が開始されるばあい、おそらくロシア側はそれに経済的に堪え得ないだろうからである。ロシアは、GDP で比べると米国の約 10 分の 1、国防費では約 7 分の 1 の力しか持っていない。加えて、米国は N A T O 加盟諸国の協力を当てにすることができる。また現ロシアは経済危機と油価下落のダブルパンチを受け、ロシア軍の装備近代化のために必要な予算さえ割きえない苦境の真っ只中にある。

第二に、久々に米国によってまともに相手にされることになったロシア側の心理的満足感は大きい。ポスト冷戦期の長い間、ロシアは米国のユニラテラリズム（単独行動主義）の風潮下に自己の存在がマージナル（極小）化する思いに苦しめられてきた。たしかに一時油価高騰によってロシアの国際的な存在感は増大したかのように見えたものの、それはバブルのようにしぼみかけていた矢先だった。

第三に、第二と関連して、米国との軍縮・軍備管理交渉に従事することは、そのこと自体ロシアの対外イメージの向上に貢献する。最近ロシアのイメージは、一連の諸事件のために悪化傾向にあったからである。たとえば、第 2 次チェチェン戦争、リトビネンコ暗殺、グルジア侵攻……逆にポジティブな方向に働く形でロシアが話題となることは少なかった。

EUとのぎくしゃく

ロシアにとりヨーロッパは、米国に勝るとも劣らぬ重要性をもつ。まず、地続きでヨーロッパに接していることから、ロシアは歴史や文化の点から己をヨーロッパの一部とみなしさえしてきた。また、経済的關係では相互に相手なしでは生存しえない密接な関係にある。とくにエネルギーにかんしてこのことは当てはまり、両者は“MAED”の關係にあるとさえいわれる。ソ連と米国が MAD (*mutual assured destruction*) にあったことをもぢって、エネルギー資源の売買パートナーとしてロシアとヨーロッパは *mutual assured energy destruction* 關係にあることを表現しようとして、英バーミンガム大教授の F・

ハンソンが造った言葉である。

ロシアがヨーロッパ諸国とのあいだでこのように緊密な関係にあることは、ロシアにとりプラス、マイナスの両方向に働く。たとえばブッシュ米政権がグルジアやウクライナを強引にNATOへ早期加盟させようと試みるとき、独、仏、伊らはそのような動きに水を差してくれる。一方、ロシアは己のエネルギー資源の買い手としてのEU諸国の機嫌を損ねるのは禁物ということにもなる。ロシアが2006年、2009年1月にウクライナへの天然ガス供給を一時停止したとき、EU諸国はヨーロッパ向けのガスを抜き取ったウクライナにたいしてよりも、むしろガスの元栓を閉めてそのような結果を招来したロシアのほうに怒りの矛先を向けた。

また、03年3月米軍がイラクを武力攻撃した時、ロシアはドイツやフランスと組んで国連安保理の決議なしの同攻撃を厳しく糾弾した。ところがこの一時成立した「有志連合」は長続きしなかった。おそらくその理由としては複数の事由を挙げることができるだろうが、独仏伊らの欧州諸国が価値観を共有するのはアメリカであって、ロシアではないということに尽きるだろう。たとえ価値観が多少異なっても、「ゲームのルール」さえ共有しているならば議会民主主義は成り立ち、商業的な取引関係も維持される。ところがロシアはこの点においても異質な存在である。そのようなロシアにたいしては関係を必要以上に深化させないという“oddman out”の態度で臨むことになった。プーチン単独政権、メドベージェフとのタンデム政権下のロシアの内外行動様式はEU諸国をしてそのような態度をとらせることに貢献してきた。チェチェン戦争、ホドルコフスキーの投獄、リトビネンコ暗殺、グルジア侵攻……など一連の事件である。

ゴルバチョフの「ヨーロッパ共通の家」以来、ロシアには自らを広義のヨーロッパ列強とみなし、そのような存在として統合ヨーロッパに参画したいという願望が存在する。ピョートル大帝がロシアのヨーロッパへ向けて開いた窓とみなしたサンクトペテルブルク出身のプーチンやメドベージェフにも、類似の発想が垣間見られることがある。メドベージェフ現大統領による「新欧州安保構想」の提案（2008年6月）も、基本的にはこのような考えの流れに沿うものだろう。しかしこのような提案を行う一方で、ロシアは同構想加盟についての自己の条件を譲ろうとしない。そのためにロシアのヨーロッパとの統合が実現しない羽目となっている。

二股膏薬の対イラン政策

イランは、北朝鮮同様に、もしこのまま放っておくとほぼ確実に核兵器開発・保有への道を歩む嫌疑が濃厚な国である。かくして、タンデム政権はジレンマに遭遇することとなる。一方においてロシアは、たしかに核不拡散条約（NPT）体制の維持を欲し、イランが核兵器保有国になることを望まない。だが他方、ロシアはイランにたいし欧州諸国と共同歩調をとって具体的な制裁措置を課そうとは欲しないからである。

現ロシアのイランにたいする曖昧で分かりにくい態度や政策の一因は、ロシアとイランとの間の密接な経済的関係にある。まず、イランはロシア製兵器の重要な顧客である。その額は、中国、インドに次いで業界第3位（約7億ドル）と見積もられている。爆撃機や巡航ミサイルを低空で撃ち落とすことができる「T o r - M I」が含まれている。さらに同システムの改良型である「地对空 S - 3 0 0」ミサイル・システムすら提供しようとしている。もしそうなれば、米国またはイスラエル軍が万一イラン攻撃に踏み切るばあい、同システムは強力な対抗手段となる。

また、ロシアはイランにたいして原子力発電所の建設を請け負っている。イラン南西部のブシェールに軽水炉型の原発を建設する契約（約10億ドル）を結び、ほぼ完成間近である。その他にも、ロシアは2-6基の原発建設契約（総額40~100億ドル）をすでに受注済み。もしロシアがテヘランにたいして欧州諸国同様の制裁行動に踏みきるならば、ロシアはイランとの間の武器輸出、原発建設、その他のビジネス・チャンスを失う恐れ、無きにしも非ず。このような複雑な諸事情のゆえに、タンデム政権は、時としては米英独仏らと一緒にやってイランを叱責するかと思うと、次の瞬間には欧州諸国の制裁には同調できないとの態度をしめす。

イランのウラン濃縮活動にたいするロシアの基本的な態度は、次のように要約される。イランは、国内世論の手前もあり、研究開発のための「小規模な濃縮活動」の実施を欲している。イランの面子を重んじ小規模濃縮を認めることと交換する形で、より大規模な濃縮をイランに手控えさせればよい。

欧州諸国とイランとの間を何とか架橋する道はないかと考えて、ロシアが思いついたひとつの妥協案は、以下の通り。ロシアはイランにたいして核燃料を売却する。だが、イランはすべての核燃料を返却し、その再処理をロシアの手

にゆだねる。または、イラン国内でウラン濃縮工程の前段階であるウラン転換作業をおこなうことを認めるものの、ウラン濃縮作業それ自体はロシアで実施する。欧州諸国はこれらの妥協案を支持したが、肝心のイランはあくまで自国内でのウランの濃縮実施、とりわけ「小規模な濃縮研究活動」の権利を主張して譲らない。ブッシュ前米政権による東欧へのMD配備案も、以上のように煮え切らないロシアの対イラン政策を牽制する狙いをもつものとされる。

米国の裏庭への進出

古いレコードを再び聞く思いが否めない先祖返りの対外膨張行動様式——。タンデム政権による旺盛な諸外国・地域への進出ぶりを見て、このような感想を抱く。かつてのソ連邦は、「緩衝地帯」、「勢力圏」、「影響圏」の必要と創設の名目のもとに事実上の植民地を求めて対外膨張を厭わなかったどころか、それを己に課せられた重要な使命とさえみなしていた。東欧における「衛星圏」の設立、第三世界への果敢な進出が、そうだった。その結果は、ポール・ケネディが『大国の興亡』のなかで定式化した「過剰拡大」(overreach)となり、ソ連邦は東欧圏を喪うばかりでなく自らをも崩壊させた。

ところがソ連解体を「20世紀最大の地政学的大惨事」とみなすプーチン大統領（現在、首相）の登場によって、ロシアの外延的な膨張欲が復活しているとの印象を受ける。タンデム政権は、ロシアが「特殊権益地域」を持つとの口実で、グルジア領内奥深くへ軍事侵攻を敢行し、南オセチアとアブハジアに国家承認を与え、事実上自らの「勢力圏」とみなした。ソビエト時代にチェコスロバキアやアフガニスタンという独立主権国家にたいし軍事侵攻を行ったことと変らないビヘイビアーである。

旧ソ連邦は端的に言って西側諸国が相手にしえない国々と交際していたが、今日のロシアは米国が「悪の枢軸」または「ならず者国家」とみなすイラク、イラン、北朝鮮、シリア、キューバ、リビアなどにつき合うことをちゅうちょしない。たとえば、反米主義的な外交姿勢で紛れもないウゴ・チャベス大統領下の南米のベネズエラとの接触や交流が、その好例。プーチン政権は、ベネズエラとの間で総額 35 億ドルにもものぼる武器売買契約を結ぶとともに、タンデム政権は 2008 年 12 月、カリブ海でロシア - ベネズエラ合同軍事演習さえ敢行した。同演習後、ロシア艦船はパナマ、ニカラグアに寄航、米国の裏庭でロシアの軍事的な存在感を誇示した。今後、南米またはラテン・アメリカ以外の諸国との合同軍事演習（例えば、モンゴル）も積極的に推進されるだろう。

2007年8月、ロシアの深海探査船「ミール」は、北極海の海底調査をおこない、海底にロシア国旗を立てた。この行為は、かつてニコライ1世がのべた有名な言葉を思い出させる。「いったんロシア国旗を立てたところでは、それを撤去するべからず。」プーチン大統領（当時）は、早速、現場の調査船に直接電話をかけて、隊員たちを祝福した。カナダ、米国などは、これによってロシアが北極海周辺の領土・資源に対する所有権を強化するのではないかとの懸念を強めている。じっさい、地球温暖化が進めば北極海に眠る豊富な資源の採掘・開発が可能となり、ロシアの大陸棚が北極海までつづいていると主張するロシアは有利な立場にたつかもしい。また、アジア-ヨーロッパ間を結ぶ航路が短縮可能となるメリットもあろう。その他様々な諸利益を見込んで、ロシアはとり敢えず北極海に己の「唾をつけて」おこうとしているのだろう。カナダ外相は、「今は15世紀ではない。世界中を回って己の国旗を立て、これは自分の領土であると叫ぶ時代ではない」と、ロシアの時代錯誤的な領土拡張欲を批判した。

中ロ「蜜月」に陰り

中ロ関係には、いわば先天的な要因が少なくとも2つある。1は、地続きで4,250^{キロメートル}という国境を共有していること。2は、中ロ両国の人口格差が10倍以上にも開いていること。これらに加えてソ連時代には、両国が共産主義（または社会主義）建設を目指すという同一の目的を掲げていた要素も存在した。

これら3つの要因は、中ロ両国を協力させる方向にも、反発させる方向にも働く。第3の要素を例にとり説明すると、同一のイデオロギーを共有していることは、互いに他を同志とみなして協力関係を育むと同時に、イデオロギーの解釈法をめぐる対立を生む原因ともなる。中ソはごく大雑把に言えば、1956年のフルシチョフによるスターリンの個人崇拜批判の頃までは互いに協力を惜しまなかった。が、同批判をきっかけにして両国は激しい対立時代に突入し、ダマンスキー島（珍宝島）においては流血の軍事的衝突すら経験した。

中ロは、1982年にブレジネフ党書記長が中ソ和解を呼びかけて以来歩み寄りを示し、エリツィン期に戦略的パートナーシップ関係を結び、蜜月関係にすら進んだ。その理由としては、以下の諸要因を指摘することができる。①両国間に、経済的補完関係が存在したこと。ロシアからはエネルギー資源や武器を中国側に輸出し、逆に中国は安い生鮮食糧品や消費物資をロシア側に提供した。②ロシアも中国もともに、おのれ一国だけでは到底アメリカ一國主義に対抗す

る力を持たないので、互いに連帯を組む外交的必要性に迫られたこと。③両国ともに一種の開発独裁制を実施中であるために、欧米諸国からは民主主義諸原則からの後退や逸脱ぶりを批判される一方で、これら両国は互いに他に対する内政不干渉の立場をとったこと。

ところが 2008 年頃から、中ロ関係には軋轢や確執が目立つようになってきた。その理由は、以下の通り。①ロシア極東地域からロシア人が流出する一方、隣りの東北三省から中国人が商業的に進出し、とくに現地ロシア人の間で中国警戒論が高まったこと。②ロシアと中国は、それぞれ自国経済が発展するに伴って、両国間の経済上の相互依存性をゆるめ、経済的により高次の段階にある韓国や日本との交流を望むようになりつつあること。③ロシアから中国にたいする武器輸出が飽和点に達したこと。④エネルギー資源を渴望する中国は、ロシアの頭越しに中央アジア諸国との間で原油やガスのパイプライン建設に熱心となっていること。⑤上海協力機構（SCO）や中ロ合同軍事演習という本来中ロの利害が一致する機構の運営や行事にかんしても、中ロはそれぞれ思惑の違いや主導権争いという潜在的な対立の芽をかかえていること。

本項目の冒頭でのべた中ロ関係を規定する先天的ともいえる基本要件が潜在的に協力と対立の2つの契機を秘めていることを想起すると、両国関係が振り子を協力から対立へと動かすのは考えられないことではない。最近の良好な関係が半永久的に続くと考えることのほうが、間違っているのかもしれない。両国関係は「社会主義」政権初期の蜜月期、それに続く対立期、そして再び蜜月に近い時期を経て、今や関係を若干ぎくしゃくさせる時期に移りつつある。このようにみるべきかもしれない。

北朝鮮にたいし影響力なし

ロシアは、果たして北朝鮮の核開発などの諸問題をめぐる6か国協議の実質的な参加者なのか。最近の同協議その他におけるロシアの存在感や影響力の激減ぶりを見て、これは誰しものが抱く疑問であろう。

かつてのソ連邦は違った。ある時期までのソ連は、北朝鮮にたいして今日の中国をはるかに超える影響力を及ぼしていた。たとえば、朝鮮戦争を開始するに当たり、金日成国家主席は事前にスターリンの許可を必須とみなし、モスクワ詣でを繰り返した。ところが、経済的困窮に陥ったソ連がゴルバチョフ時代に韓国との国交を正当化し、韓国から経済支援を獲得するに及んで、立腹した

北朝鮮とソ連との関係は急速に悪化した。エリツィン政権はソ朝両国が結んでいた「友好協力相互援助条約」を破棄し、その代りに「友好善隣協力条約」を結んだ。これら2つの条約は、その名称こそ似かよっているものの、前者は「有事の際の軍事支援条項」を明確に記していたが、後者はもはやそのような条項を含んでいなかった。

プーチンは大統領就任直後においては、ゴルバチョフ、エリツィン前任政権の北朝鮮半島政策があまりにも時計の振り子を極端に動かそうとするものだとみなして、「よりバランスあるアプローチ」を採ろうとした。具体的には、2000年～02年にかけての3年間連続して金正日総書記と相互訪問や首脳会談をおこなった。とくに00年7月のプーチン訪朝は、金総書記から「人工衛星打ち上げに関係諸国からの支援が得られるのならば、北朝鮮の弾道ミサイル開発を断念し、提供される技術を平和利用だけのために使用する用意がある」との言葉を引き出したものとして、G8首脳たちの関心の的となった。ところが、この後金正日発言がジョークないしプーチンの誤解であるとの嫌疑が生じ、北朝鮮の貴重な窓口としてのロシアの役割を過大評価する者は少なくなった。

ロ朝関係の冷却化の原因は、北朝鮮側からみると中国に比べてほとんどゼロとさえいってよいほど小規模なロシアとの貿易関係、ロシアからの同じく僅少な経済・武器支援額、ロシア側にいわせると金正日体制の冒険主義的な核兵器開発政策だといえる。北朝鮮が2006年にミサイル発射や核実験を敢行したとき、ロシアは事前通告を受けておらず、しかもそれがロシア極東地域近くで行われたこともあって不快感をしめし、国連安保理の北朝鮮にたいする制裁決議に拒否権を行使しなかった。その一方で、日米などとは違い、ロシアは北朝鮮にたいして何ら具体的な制裁行動は講じなかった。北朝鮮をそのような状態へ追いやったのは米国に他ならず、北朝鮮をコーナーへ追いつめるのは得策でなく制裁よりは対話のほうが有効、と主張した。

ところが、2009年春に北朝鮮が再び同様のミサイル発射や核実験を繰り返すに及んで、「仏の顔も三度」とばかり流石のロシアの態度も若干変化しつつあるように見受けられる。1つには、北朝鮮による6か国協議への復帰拒否後に平壤訪問を行ったロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が、金正日総書記との面会を拒否され、すごすごと帰途につかねばならなかった時に味わされた心理的な屈辱感も関係しているかもしれない。

対日政策

タンデム政権の対日政策目標は、歴代のソ連／ロシアの指導者たちのそれと同一といってよい。それは、日本側が要求する北方領土問題の解決を可能なかぎり先延ばしにする。一方、同問題の解決を欲するならば、そのための環境整備が不可欠と説いて、日本側から経済・科学技術上の協力をできるだけ多く引き出すことである。この伝統的な狙いに加えてもしプーチン氏の対日政策の何らかの独自色があるとするならば、それは「日ソ共同宣言」（1956年）にロシア流の解釈を味つけし、歯舞・色丹の「2島ぼっきり返還」で日本との領土問題にケリをつけようとする手法といえよう。

このようなプーチンの狙い（メドベージェフ現大統領がそれに異論を唱えているという証拠はどこにもない）の実現にとり1つの障害となるのは、エリツィン大統領がうっかり日本政府との間で署名した「東京宣言」、とくにその第2条の次の1文である。「この[北方四島]問題を①歴史的・法的事実に立脚し、②両国の合意上作成された諸文書及び③法と正義の原則を基礎とに解決する」。一般的にあって、プーチンはエリツィン元大統領によって指名された後継者に他ならないが、就任後のプーチン前大統領が実際に狙い行おうとしていることはまさにエリツィン大統領の「負(?)の遺産」の克服であった。対日関係でいえば、「東京宣言」こそは、プーチンにとりそのような遺産に他ならなかった。そこで、メドベージェフ大統領もまたAPECの会議（リマ、2008.11.22）で、またロシア大統領官のセルゲイ・ナルイシキンは訪日中の東京で「新たな、標準的でないアプローチ」を採るべきと提案したのである（2008.12.10）。

「東京宣言」で上に説明したような①②③の原則（または定式）で日ロ領土交渉を推進することによろやく合意したにもかかわらず、日ロ交渉史に不勉強な麻生内閣はロシア側からの「新たな標準的でないアプローチ」の提案にうっかり合意してしまった。2009年5月のプーチン訪日を、ロシアのマスメディアがこぞってロシア外交の大勝利とみなしたのも故なしとしない。おそらく09年7月のG8サミット（ラクイラ）を利用しての麻生－メドベージェフ間の日ロ首脳会談においても、領土問題にかんしてはロシア側から何らの新提案も出されないであろう。ロシア側に見れば、日本側は放っておいても「3.5島」……と、自己のハードルを下げ「独り相撲」をとる、ロシア側によって実に組み易い理想的な(?)交渉相手とみなされているからである。

しかし、ロシア側にもアキレス腱がある。それは領土問題だけが日ロ関係の

すべてではないことである。敢えて誤解を覚悟でいえば、領土問題は日ロ両国が戦後を終え新しい友好協力関係を築くための手段である。ロシア側にとっては通過儀礼である。もしそうであるならば、仮に「日本側にしてやったり」という形で平和条約を締結しえたとしても、日本人からのロシアにたいする真の友好・協力態度は得られないであろう。ロシアが日本から欲しいものが平和条約という紙切れであるのか。それとも「相互に血が生き生きと通い合う関係 (polnokrovnyye)」の構築なのか、問われるのである。

VI. 日本の然るべき対応

対米協調と中国への対処

わが国の対ロ戦略を作成するにあたり心すべきことが、少なくとも2つある。1は、米国をはじめとする西欧諸国との諸関係を考慮すること。改めて言うまでもなく、これらの国々は、日本との間で民主主義の価値観、自由主義経済の「ゲームのルール」(例えば「契約は守らざるべからず [Pact Sunt Servanta]」)を共有し、同盟または準同盟関係を結んできた諸国である。ロシアのG8入りを認めるまでは、日本はもっぱらこのような議会民主主義を奉じかつそれを実践する国々と協力し連携を密にしてきた。当初われわれが抱きがちだった希望的観測とは異なって、ロシアが西側民主主義とは一味も二味も異なる「主権民主主義」の追求を宣言したり、事実上「開発独裁」を実施していることが明確となった今日、西側世界の一員としてのわが国はその構成諸国の利害に反する対ロ戦略をとりえない。

もとよりこのことはわが国が今までどおりの対ロ戦略を続行すればそれでことが済むということの意味しない。国際政治、とくにアジア太平洋地域において発生中または今後発生するであろう変化を正確かつ公正に見据え我が国はその対ロ戦略を構築する必要がある。そのような変化の1つとしてわれわれが是非とも念頭におかねばならないことが、対ロ戦略形成に当たり心すべき第2点である。つまり、「中国の台頭」なる事態の展開であろう。一部には北京五輪または上海万博後に中国が成長を停止するばかりか、混乱にさえ陥るという予測もある。そのような予測の成否は中国専門家たちの分析にゆだねるとして、われわれは少なくともアジア太平洋地域を視野に入れて日本の対ロ戦略の構築を勘案するばあい、たんに「米国ファクター」ばかりでなく、「中国ファクター」を

考慮に入れねば十分とはならないであろう。

仮に今後アジア太平洋地域における「中国の台頭」が間違いない現実であるばあいでも、一部の論者が説くようにそれが日本の安全保障にとり最大の脅威となり、それに対抗するためには日本がロシアと連携すべきという結論とはならないだろう。ましてや、日本が戦後 64 年以上にもわたって要求してきた北方 4 島返還の旗印をこのさい降ろしてまでロシアとの間で協力関係を組む必要が発生していると説くことはおそらく間違っていよう。それは、まず時期尚早に下されかつ必ずしも正確でない未来予測を、前提としている。加えて、仮にその前提が正しい場合ですら、そのような思惑にもとづいて従来立場を簡単に変えたり放棄したりする国は、ロシアを含む世界の諸国から軽蔑の対象とされ、けっして日本の安全保障をまっとうなものとするベストの政策といえないであろう。

8つの提言

戦略とは元来秘密裡に考案され、公表されるべき筋合のものではないのかもしれない。だからといって、そのことが対ロ戦略構築努力を怠ける口実となってはならない。そのような意味で、日本の対ロ戦略形成にあたりヒントとなることがらを、以下 2～3 記すことにする。抽象的な形で記せば、かならずしも相手側のロシアに手の内を洩らすこととならず、日本側に不利とはならないであろう。

1. まず、日本が従来とってきた対ロ政策の誤りや不適切な点を改めること。たとえば①わが国の外交の優先順位表において対ロ外交の位置は従来かならずしも高くなかった。その格上げを図る必要がある。②これまで対ロ外交政策の決定者（首相、外相、防衛相など）は頻繁に交代した。その欠点を矯正する。③内政を重視するあまり、対ロ外交を内政に従属させたり、ましてや政権浮揚の手段とみなしがちな傾向を改めること。④思いつきやその場しのぎの泥縄式対応を反省、修正すること。

2. 1 と部分的に重複するかもしれないが、次に是非とも必要なのは、日本側のリーダーシップの確立と安定である。日本側が毅然として首尾一貫した対ロ姿勢を堅持することは、ロシアに向っても正しいメッセージを送り、対ロ外交を成功させるうえでの必須条件となる。たとえば麻生首相による朝令暮改的

な諸発言は、ロシア側をいたずらに混乱させたばかりか、軽蔑される結果をみちびいた。

3. わが国の対ロ外交全体のなかで、対ロ平和条約交渉が一体どのような地位を占めるべきか。この点を明確にする必要がある。「シマ」よりも「サカナ」や「エネルギー」を上位におきたいのならば、それはそれでもよかろう。国民の多数が望むのであれば、それも民意であろう。好ましくないのは、それらの間で明確な優先順位を決めることなく、結合的、もしくは包括的な政策遂行という美名のもとに2兎も3兎も安易に同時追求しようともくろくことである。国際政治の現実も国際交渉もそのように安易なものではない。

4. 交渉相手の研究を怠らないこと。ロシア人のものの考え方や交渉行動様式を正しく理解するためには、ロシアの政治文化やロシア人の国民的性格の特色にまでさかのぼって研究する必要がある。とくに重視すべきは、現時点においてロシア外交の最高にして最終の決定者であるプーチン（前大統領、現首相）の思想、信条、ものの考え方、性格、スタイル、戦術等を徹底的に研究する必要がある。

5. プーチンは尋常なことでは「領土」を手放そうとしない指導者である。プーチンが実力者であるがゆえに、彼が権力の座にある期間こそが日本にとり好機と説く者がいる。この見方の前半部分、すなわち「プーチン＝実力者」の判断は、正しい。が、このように説く者は、プーチンが「シロビキ」（武闘派）の典型であり、「領土の一体性」を重視する愛国者であるというもうひとつの冷厳な事実を都合よく忘れている。

6. 日本との領土問題解決の必要性は、現時点におけるロシア外交の優先順位表において必ずしも高い位置をしめていない。現ロシアの最高指導者の脳中には、主として2008年以来の経済危機がはたして何時まで続くか、オバマ新米政権との間で核軍縮その他で何らかの外交的成果を上げることができるのか――これらの問題によって占拠されている。対日関係の改善は、クレムリン指導部にとり政策上の緊急性（policy imperative）を持たない。交渉事においては時期の熟成を見定めることが最も重要な要件とされる。日ロ両国においては、両国関係の“*rapprochement*（改善、接近）”の気運は生じているものの、領土問題を解決して平和条約を結び国家関係を完全に“正常化（normalization）”するタイミングには未だ熟していない。日本側は十分な準備がととのっているが、残念ながら、ロシア側はそう考えていないのである。

7. 日本にとっての好機を今暫く待つべし。ロシアは、遅かれ早かれ日本と真剣に向き合う時期に直面するであろう。まず、(1) 対米、対欧、対中関係が良くも悪しくも一段落する。日本に対処する余裕が生まれると同時に、経済、科学技術、経営大国の日本に真剣に対処せねばならぬ必要性に迫られるであろう。(2) 国際的な原油価格は今後ある程度まで回復するであろう。しかしその時、ロシアには国内需要分を差引いて尚かつ外国へ輸出する余裕を持っている必要がある。ところが西シベリアの石油資源が枯渇したあと、地勢的条件の厳しい東シベリアにおける原油は埋蔵量も不確かであるうえに、凍土の下からそれを採掘して太平洋岸まで運送しても果してペイするか、疑問である。いずれにせよ、科学技術大国・日本の支援・協力が不可欠となろう。

8. やがてロシアは日本に擦り寄りざるをえない。シベリア・極東からのロシア人口の流出を防止・減少させ、これらの地域が事実上中国の手に落ちないようにするためには、日本の政府ならびに民間企業からの大規模な資金、科学技術、経営ノウハウを不可欠とする。ロシアが原料供給地または「北のサウジアラビア」の汚名を返上し、産業の多角化を実現するためには、製造加工業、IT産業、省エネ技術等の諸点で先駆者である日本から学ぶことが必要となる。